



# 全日電工連

今月の主な紙面

- 合同会議のお知らせ ..... 1面
- 年頭所感 ..... 3～7面
- 定期講習会場一覧表 ..... 8面
- 青年部活動報告 ..... 12面

<http://www.znd.or.jp/>

全日本電気工業工業組合連合会

〒105-0014 東京都港区芝2-9-11

全日電工連会館1F

TEL 03 (5232) 5861

FAX 03 (5232) 6855

E-mail zennichi@znd.or.jp

## 合同会議

### ▽開催日

平成29年2月15日（水）13時開始

### ▽開催場所

リーガロイヤルホテル広島

### ▽会議

- ① 全日電工連理事会・政治連盟役員会
- ② 全日電工連第93回臨時総会
- ③ 全日電工連政治連盟第7回通常総会
- ④ 近未来ビジョン・青年部提言書2016報告会

## 全日電工連臨時総会

## 政治連盟通常総会

## 2月15日に合同会議

### 近未来ビジョンや青年部提言書も報告

全日電工連は、理事会・政治連盟役員会、第93回臨時総会と、災害協定など各種事業の会と第7回政治連盟通常総会を2月15日に広島市内で開催する。

臨時総会では、第一種電気工事士定期講習に関する事項、福島原発事故による避難組合員に対する賦課金・政治連盟会費免除特例措置について、全日電工連創立60周年記念・第33回電気工業事業全国大会の関連事項などが審議される。

また、知見拡充冊子の発行、業界理解促進事業、電気工事士免状発行業務、自治体との災害協定など各種事業の実績を報告する。

## 主たる活動報告と今後の方針

## 政治連盟

### 【事業報告】

全日電工連政治連盟は、関係行政・相談国會議員に対する「要望書」の提出・陳情を行うとともに、政治連盟や全日電工連各種会議に出席してもらい業界に内在する諸問題に対する理解促進と関係強化に努めて活性化を図っている。

政治連盟の7項目の要請事項に加えて、昨年度の全日電工連諸事業に対する政治的施策の主な要請事項

- ・規制改革へ向けた今後の動向把握と中期的な施策の構築について行政、関係団体等への指導および要請
- ・中小企業関連法規をはじめ各種法改正と組合組織上の対策ならびに行政、関係機関への指導および要請
- ・電気保安の確保と行政、関係団体への要請
- ・建設業法ならびに関連法規に関する今後の動向把握と対策要請
- ・後継者育成と人材育成確保対策に対する行政への要請
- ・福利厚生事業の一環として実施する国民年金基金制度ならびに各種福利厚生事業の充実、安心のための行政への要請
- ・第2回電気工事技能競技全国大会の成功に向けての支援要請
- ・全日電工連創立60周年（平成31年）大会成功に向けた支援要請

### 【事業計画】

政治連盟では、「時代の変革」に柔軟に対応する強い意志を持ち、自らが行動を起こし「お客さま目線で進取の業界」を目指し全日電工連、政治連盟一体となり業界の発展・安定化に向けてより地道に強力な活動を展開する。

政治連盟として注視して行かなければならない重要なポイント

- ① 技術革新動向およびその政府の支援策等
- ② 業界の担い手不足に関する対策
- ③ 電力需給のベストミックスに向けたさらなる対策



国會議員との意見交換会

MITSUBISHI ELECTRIC  
Changes for the Better

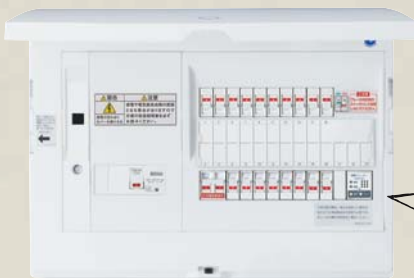


堅牢性と軽量・コンパクト化を兼ね備えた角タイプ

GT シリーズ  
[角タイプ]  
三菱電機照明株式会社

[www.MitsubishiElectric.co.jp/group/ml/](http://www.MitsubishiElectric.co.jp/group/ml/)

地震あんしんばん  
(感震ブレーカー付住宅分電盤)



「感震ブレーカー」が、  
震度5強以上で  
電源を遮断

【火の用心  
ブレーカー】

グッときたら、自動オフ

地震や異常気象、火災：日常生活を取り巻く不安から暮らしを守る備えが必要です。一日一日を安心して過ごせるよう、私たちは様々な製品をお届けしていきます。

Panasonic  
Homes & Living

毎日が、  
備える日。



停電時に自動で明るく

【安心  
見える灯】



明るさセンサー付ホーム保安灯

火災の逃げ遅れを防ぐ

【つながる  
警報器】



ワイヤレス連動型  
住宅用火災警報器

## 電気給湯器等の 適切な転倒防止措置の 実施について

平成23年3月11日の東日本大震災により、住宅に設置されていた電気給湯器の転倒被害が多数発生したことを受け、建築物に設ける給水、排水その他の配管設備のうち、電気給湯器、ガス給湯器、石油給湯器等の給湯の用に供する配管をさした設備の地震等に対して安全上支障のない構造方法について、アンカーボルト等により適切に緊結する等、所要の転倒防止措置を講じよう「建築設備の構造耐力上安全な構造方法を定める件」(平成12年建設省告示第138号)が一部改正され、平成25年4月1日に施行された。

今般(独)国民生活センタ―より、平成28年熊本地震において相談を受けた電気給湯器等の転倒事例について、設置説明書の通りの工事がなされていなかったことが原因と考えられるケースが多く見られており、同告示改正後に設置されたと思われるものが20%を占めていると指摘されている。同センターでは、消費者・事業者団体へ確実に転倒防止措置を行うよう要望している。

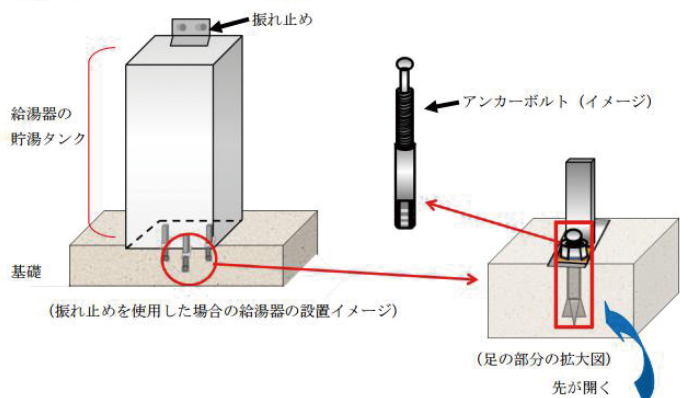
※貯湯タンクの設置  
給湯器の貯湯タンクの固定は、設置場所、固定部位、満水質量に応じて規定されたアンカーボルトによって行う。

・アンカーボルト・貯湯タンクの足部分を固定するため、基礎に埋め込んで使用する。

基礎に穴をあけた穴にアンカーボルトを入れ、心棒の頭をたたくことでスリ―プ部分が開いて基礎に食い込むように固定される。これに貯湯タンクの足の部分をはめ、ナットを締めて固定する。ねじ部分の太さに応じて、M10(直径約10mm)、M12(直径約12mm)などの種類があり、それぞれ様々な長さのものがある。設置場所によってアンカーボルトと貯湯タンクの上部を壁に固定する振れ止めを使用する場合がある。

・振れ止め・貯湯タンクの上部を壁等に固定するため使用する。

貯湯タンクやアンカーボルトの設置イメージ



## 家庭用ヒートポンプ給湯機の 騒音トラブル未然防止 注意喚起について

平成26年12月19日に消費者庁消費者安全調査委員会より「消費者安全法第23条第1項に基づく事故等原因調査報告書(家庭用ヒートポンプ給湯機から生じる運転音・振動により不眠等の健康症状が発生したとの申出事案)」が公表された。その中で、「リスク低減」の対策として「未然防止」が重要とされている。

設計・施工の際は以下の点について十分注意して騒音トラブルが起きないように事前に顧客へのアドバイス等の配慮が必要だ。

①設置場所の選定

- ・お客様および隣接する近所様の寝室の傍は避ける
- ・ヒートポンプユニットの近辺(上方を含む)に窓や床下通風口等の音の侵入口があれば極力距離を

②据付けのポイント(製品付属の据付説明書に従って施工すること)

- ・運転音や振動が増大しないように十分な強度のある場所、強固な台に据付ける(防振ゴム等の対策も検討)
- ・水平に据付ける

③苦情時の対応について

- ・経年変化による製品の異常がないかの確認
- ・据付け場所の移動(変更)の検討
- ・防音対策の実施

上記の詳細については、(一社)日本冷凍空調工業会発行の「家庭用ヒートポンプ給湯機の据付けガイドブック」を参照。

### 「家庭用ヒートポンプ給湯機の据付けガイドブック」据付け推奨例(抜粋)

| 事例  | ヒートポンプユニットの据付け候補の場所にお隣様宅の寝室がある場合(2Fも含む)。      | ヒートポンプユニットの据付け候補の場所にお隣様宅の寝室で囲まれている場合(2Fも含む)。                                       | お隣様宅とお客様宅で高低差があり、ヒートポンプユニットの据付け候補の場所がお隣様宅の意の高さの場合。 |
|-----|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 対策例 | 寝室への音の影響を軽減するため、寝室から離れた場所への据付けをお勧めします。        | 寝室への音の影響を軽減するため、道路等の開放空間に面している場所への据付けをお勧めします。                                      | お隣様宅側を避けて据付けすることをお勧めします。                           |
| 事例  | 積雪地域等で高置き台を使用し、ヒートポンプユニットの据付け場所がお隣様宅に面している場合。 | お隣様宅とお客様宅で高低差があり、お客様宅の壁とよう壁がヒートポンプユニットの据付け候補の場所がお隣様宅に面している場合。                      | ヒートポンプユニットの据付け場所がお隣様宅やお客様宅の意(出窓)に近い場合。             |
| 対策例 | 特ににお隣様宅の高さとなっている場合、お隣様宅側に据付けないことをお勧めします。      | 壁による音の反射により、まれに運転音が増大することがあります。この現象を避けるために、ヒートポンプユニットの前方ができるだけ広くとれる場所への据付けをお勧めします。 | 窓から離れた場所に据付けすることをお勧めします。                           |

## 公共建築工事の一般管理費等率を改定

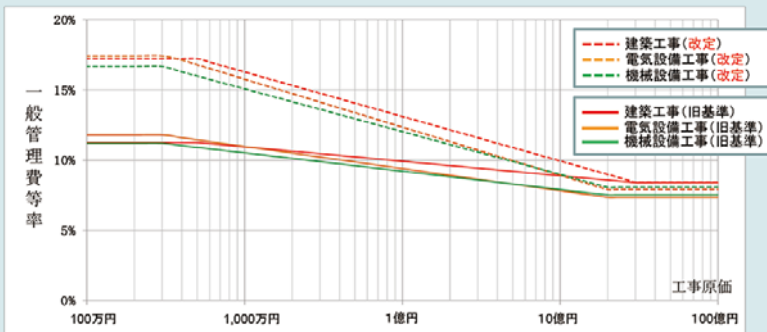
### 公共建築工事積算基準の改定(一般管理費等率の改定など)

国土交通省

#### 概要

建設企業の財務実態調査結果等に基づき、**一般管理費等率を改定**、併せて、**下請企業の経費率も改定**

#### 改定内容(一般管理費等率)



国土交通省は12月20日、公共建築工事の一般管理費等率を見直し、公共建築工事積算基準を改定した。

今回の改定は、平成29年1月1日以降に入札公告する営繕工事から適用されている。

同省は、平成26年6月に改正された公共工事の品質確保の促進に関する法律の基本理念にのっとり、建設企業を対象とした財務実態調査の結果等を踏まえ、一般管理費等率及び下請企業の経費率を見直し、公共建築工事積算基準の改定を行った。

参考・工事費積算基準のHPアドレス

[http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild\\_tk2\\_000017.html#2-6](http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html#2-6)

**TOSHIBA**  
Leading Innovation >>>

#### 角形スタンダードモデル(寿命40,000時間タイプ)

器具光束はそのまま、固有エネルギー消費効率をアップ。  
高所での施工性に配慮しました。天井高さ8m未満の倉庫や工場にお勧めです。

消費電力  
最大約4%削減  
明るさはそのまま  
400W形水銀ランプ器具  
相当は消費電力が  
107Wから103Wへ  
約4%低減。

調光範囲  
約5~100%  
約5~100%までの  
調光ができ、使用しな  
い時間は省エネをしい  
など使用状況に合わせ  
て明るさの調整が可能。

施工性・作業性  
向上  
端子台の位置を電源ボッ  
クスの端部に移動。電源  
線の挿入がしやすくなり、  
高所作業時における施  
工性・作業性が向上。



#### LED高天井器具 モデルチェンジ!

#### 角形シリーズ(寿命60,000時間タイプ)

器具光束はそのまま消費電力最大約19%削減。  
豊富なラインアップで天井高さ8m以上の工場や大型スポーツ施設にも対応できます。

消費電力  
最大約19%削減  
400W形メタルハライド  
ランプ器具相当で従来品  
と比較した場合、消費電  
力が170Wから  
137.4Wと約19%低減。

100V  
電源対応  
約5~100%までの調  
光ができ、使用しない時  
間は省エネをしいなど  
使用状況に合わせて明る  
さの調整が可能。

調光範囲  
約5~100%  
調光下限を約5%まで下げ  
られるので、学校や体育館  
など、災害時に地域の避難  
所になる場所での、就寝時  
間帯の明るさ確保が可能。





経済産業大臣 世耕弘成



(はじめに)

◇平成29年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。昨年は、英国のEU離脱の動きなど、グローバル化への反発や既存の政治・経済の枠組みへの不満が世界各地で高まりました。この大きな変動の背景となる中間層の二極分化が進む中、世界で最も安定した通商国家・日本がリーダーシップを発揮し、自由で開かれた経済を守り抜くことこそ、世界経済の内向き志向を打破する鍵を握っています。

◇これまで、日本はグローバル化によるメリットを享受しながら、勤勉な中間層の奮闘を梃子に、成長を続けてきました。

◇日本が世界に先駆けて「成長と分配の好循環」を実現させ、持続的な成長モデルを提示します。第四次産業革命に対応した未来への投資を促進するとともに、働き方改革の実現、賃上げのための環境整備等により、全国津々浦々にアベノミクスの果実を分配し、中間層をしっかりと維持・強化してまいります。

◇また、未来を見据え進化する日本の姿を世界に示すため、昨年のリオデジャネイロからパトンを引き継ぎ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日本の強みを伸ばします。その先2025年には、大阪・関西での万博の開催を目指し、立候補に向けた動きを官民で加速します。本格的な高齢社会やスマート社会の到来を前に、第四次産業革命がもたらす未来の姿を日本が提案し、この革命の中心地になれると確信しております。

(未来への投資の促進)

◇安倍内閣が発足してから4年が経ち、名目GDPは約44兆円増え、雇用は110万人近く拡大し、企業収益は過去最高水準を記録するなど、経済の好循環は着実に回りはじめています。この好循環を加速させ、日本経済を成長軌道に乗せるため、未来への投資を進めます。

◇まず、IoT、ロボット、人工知能といった技術革新があらゆる産業や社会生活を変革する「第四次産業革命」の実現に取り組みます。グローバルな競争を勝ち抜くため、人や物の移動、健康維持、ものづくり等の重点分野で官民の戦略となるロードマップを策定し、突破口となるプロジェクトで規制・制度改革や国際標準獲得を進め、また、人工知能に関するグローバル研究拠点を整備、産学連携の強化、新たな知財システム

成「フリーランスや兼業・副業、テレワーク等」の「柔軟な働き方」、「生産性の高い分野への労働移動」の3つをキーワードに、経済産業省が先頭に立って産業界を牽引し、働き方改革の輪を広げてまいります。

◇アベノミクスの果実が全国津々浦々に届くためには、4巡目の賃上げが不可欠です。とりわけ、中小企業が賃上げしやすい環境を整えるため、下請取引の条件改善に引き続き取り組みます。親事業者が負担すべきコストを下請事業者に押しつけることがないよう、昨年末に関係法令の運用を強化しました。産業界に対しても、自主行動計画の策定を要請しており、本年はそれぞれの業界で着実に実を結ぶことを期待しています。

◇日本経済の屋台骨である中小企業・中堅企業の生産性向上を力強く支援します。地域経済を牽引する事業に対して重点支援を行う新たな仕組みを「ロシア経済分野協力担当大臣」を兼務し、ロシアとの経済協力強化に全力を尽くしてまいります。また、先月のプーチン大統領の来日に際しては、8項目の「協力プラン」の多くのプロジェクトが合意に至りました。日露両国の強い信頼関係の下、両国が経済分野においてWin-Winの関係を発展させるべく、取り組んでまいります。

◇「原子的災害からの福島復興の加速のための基本指針」に基づき、住民の方々の帰還に向けた環境整備を加速し、安心して戻ることを1日も早く取り戻せるよう、全力で取り組んでまいります。

◇福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策については、「中長期ロードマップ」に基づき、国も前面に立つて安全かつ着実に進めてまいります。

◇福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策については、「中長期ロードマップ」に基づき、国も前面に立つて安全かつ着実に進めてまいります。

◇福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策については、「中長期ロードマップ」に基づき、国も前面に立つて安全かつ着実に進めてまいります。

確保といった競争活性化の力ギとなる仕組みや、安全・防災、廃炉・事故対策、環境への適合といった公益的課題への対応が促される仕組みなど、総合的な制度改革を具体化します。

◇資源の乏しい日本は今後も核燃料サイクルの推進を基本の方針としており、再処理等事業が着実に実施されるにつれて、高炉サイクルについて、速く実現するよう、高炉サイクルの推進に着手します。

◇昨年策定した「エネルギー革新戦略」に基づき、徹底した省エネ、再エネの拡大、新たなエネルギーシステムの構築を加速します。再エネについては、本年4月の改正FIT法の円滑な施行、系統問題への対応等に取り組みます。あわせて、産業トップランナー制度の拡充、複数事業者による連携省エネといった、投資を促す形で省エネ強化の仕組みを構築します。

◇引き続き、最大のエネルギー源である化石燃料の安定供給確保にも取り組まれます。現在の原油価格低迷は、石油・ガスの資源権益を獲得する好機です。改正JOGMEC法等を活用し、企業買収の促進など上流開発企業の国際競争力を強化するとともに、LNG市場の整備や取引柔軟化を進め、エネルギーセキュリティを更に強化します。

◇今年は、「酉」年。酉とは本来、酒壺を意味し、熟した果実を醸造させて酒を作る行為に由来したとされます。4年にわたるアベノミクスで種を蒔き、手塩にかけて育ててきた政策は、着実に熟してきています。本年こそ、熟した果実を収穫し、「デフレからの完全脱却」という成果を作りあげ、あける年にするため、経済産業省一丸となって職務に邁進いたします。保護主義に揺らぐ世界の荒波を飛び越え、日本が大きく飛躍できるよう、させて酒を作る行為に由来したとされます。4年にわたるアベノミクスで種を蒔き、手塩にかけて育ててきた政策は、着実に熟してきています。本年こそ、熟した果実を収穫し、「デフレからの完全脱却」という成果を作りあげ、あける年にするため、経済産業省一丸となって職務に邁進いたします。保護主義に揺らぐ世界の荒波を飛び越え、日本が大きく飛躍できるよう、



業界の社会的地位向上と  
経済的利益の増進をはかる

全日電工連政治連盟

素早い対応と行動する組織を目指す!!

国土交通大臣 石井啓一



さて、去年は、4月のます。

熊本地震 8月から9月にかけての北海道や東北への度重なる台風の上陸など、大きな自然災害が発生しました。犠牲となられた方々に対して謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。被災地の皆様も、1日も早く元の暮らしを取り戻していただけるよう、引き続き総力を挙げて取り組んでまいります。東日本震災から3月で6年が経過し、被災地では復興への確かな歩みが見られますが、今なお多くの方が避難生活が続けておられます。

本年は「復興・創生期間」の2年目に当たります。基幹インフラの復旧・復興や、住まいの確保など

国民生活の安全・安心を守ることは、国土交通省の重要な使命です。頻発化・激甚化する自然災害への的確な対応に加えて、生命・財産を脅かす事故への対策も急務です。昨年1月には、軽井沢スキーバス事故が発生し、多くの若い命が失われました。また、東京地下鉄銀座線や近鉄大阪線で視覚障害者の方がホームから転落して死亡する痛ましい事故も発生しました。このような悲惨な事故が二度と発生しないよう、バス事業者に対する監督強化やハード・ソフト両面からの駅ホームの安全性向上等の対策を行ってまいります。また、11月には、福岡市のJR博多駅前の道路が大

受けて、所管の土木研究所において原因究明及び再発防止策の検討を進めているところです。

社会資本整備には、移動時間の短縮等を通じて生産性を高めて民間投資を促進する効果、災害リ

我が国の人口は2008年の約1億2、800万人をピークに減少が始まっています。少子化は深刻で、高齢化も極めて速いペースで進んでいます。当面、生産年齢人口が減少していくことは、スク等を低減させる効果、国民生活の質を向上させる効果といった「ストック効果」があります。厳しい財政制約の下、こうした社会資本本来の効果を最大限発揮させることが重要です。このた

もはや動かしがたい事実です。しかしながら、働き手の減少を上回る生産性の向上により、潜在的な成長力を高め、新たな需要を掘り起していくことによって、経済成長を続けていくことは十分可能です。現在、政府はGDP600兆円の実現を目指していますが、ビッグデータや新技術の活用によって利用効率を向上させるなど「賢く使う」取組を全力で推進してまいります。

クデータやICTといった新技術の活用や既存インフラの徹底活用などの取組を通じて生産性向上を図り、この目標達成に貢献していきたいと思っています。こうした観点から、昨年を「生産性革命元年」と位置付け、生産性向上に向けた先進的

昨年を訪日外国人旅行者数は、年間2、400万人前後となり、過去最高となったほか、訪日外国人旅行消費額は4兆円も視野に入る勢いで増加し、引き続き好調に推移しました。昨年3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基

な取組として20の「生産性革命プロジェクト」を選定してまいりました。今後は、できるだけスピーディーにこれらのプロジェクトの具体化を進め、本年を生産性革命「前進の年」にしたいと考えています。あわせて、生産性向上の意識を国土

づき、「観光は真に我が国の成長戦略と地方創生の柱である」との認識の下、「2020年訪日外国人旅行者数4000万人・訪日外国人旅行消費額8兆円」などの新たな目標の達成に向け、「観光先進国の実現」に取り組んでまいります。

サイル発射など、我が国周辺海域では緊迫した情勢が続いております。昨年12月21日の海上保安体

制強化に関する関係閣僚会議で決定された「海上保安体制強化に関する方針」の下、戦略的海上保安体制を構築し、引き続き領海警備や外国漁船の取締り、海洋權益確保のための海洋調査等に万全を期してまいります。さらに、我が国とアジア各

国との関係については、復興・創生期間内での一部4車線化の完成を目指すことも、大熊IC・双葉ICの整備を推進してまいります。JR常磐線は、昨年12月に相馬駅～浜吉田駅間に運転再開し、これにより、福島県北部と仙

国の海上保安機関職員が、引き続き、残る竜田駅・小高駅間の復旧を着実に進め、平成31年度末までの全線開通を目指してまいります。また、JR山田線の復旧に

2020年東京オリンピック・パラリンピックについても着実に進めてまいります。

競技大会の開催は、東日本、台湾関係では、津波被

本大震災から復興した力強い日本の姿を示すとともに、世界を代表する成熟都市になった東京を発信する絶好の機会です。

大会まで4年を切りましまいります。

だが、その準備とスムーズな運営に国土交通省を挙げて対応してまいります。

住宅再建・復興まちづくりについても引き続き、「住まいの復興工程表」に沿って事業を着実に

【東日本大震災からの復興加速】

に推進しており、この春までに、災害公営住宅に

東日本大震災からの復興について、インフラ復興、住宅再建・復興まちづくりなどの取組を一段と加速してまいります。

鐵道、道路など基幹インフラの復旧は着実に進んでおります。

風評被害を払しょくし、観光による復興を加速させていくことも非

の支援、東北地方の認定  
広域観光周遊ルートの形  
成に向けた支援を行うと  
ともに、我が国初となる  
街地の復旧・復興方策等  
を検討しており、引き続  
き、被災地区における早

全世界に向けた東北の集  
期復興まちづくりに向  
中的なプロモーションな  
け、強力に取り組んでま  
どに、取り組んでまいり  
います。

大きな被害を受けた阿

今後も、現場の声を伺いながら、被災者の方々が1日も早く復興を「実感」できるよう、総力を挙げて取り組んでまいります。

蘇大橋地区については、俵山トンネルが昨年末に開通し、熊本市内と南阿蘇地区の東西交通軸が確保されるなどインフラの復旧を進めています。崩

【平成28年熊本地震から  
の復旧・復興】

壊斜面对策について、年  
初から有人施工を開始

熊本地震では、最大震度7の地震が4月14日及び16日に二度発生し、甚大な被害をもたらしました。全国各地から派遣されたリエゾン、TEEC九州豊肥線及び南阿蘇

「FORECEや海上保安庁が、被害状況調査など、国土交通省の「現場」を結集し、一日も早い復旧に努めてまいります。また、熊本空港について取り組みました。

地震発生から今月で9  
月が経過し、応急仮設  
住宅については計画され  
た4、303戸が全て完  
ては、コンセプション方  
式を活用したターミナル  
ビルの建て替えを進めて  
まいります。

成するなど、生活の再建は着実に進んでおりま  
す。今後とも仮設住宅に  
お住まいの方々の気持ち  
が大量の宿泊キャンセル  
が発生するなど大きな打  
撃を受けましたが、国内  
観光については、一時

に寄り添いながら、恒久的な住まいの確保に取り組んでまいります。また、多くの宅地被害が発生したことから、宅地の「ログラム」を着実に実施

早期復旧・耐震化に向け、支援を強力に進めてまいりました。特に、壊滅的な結果、現在、地震発生前の水準までほぼ回復しました。熊本城公園の

んでまいります。  
**【国民の安全・安心の確保】**  
 (防災・減災対策)  
 けた首都直下地震対策ロードマップ」を策定し、首都地域の防災対策に万全を期してまいります。

今後、気候変動の影響により頻発化・激甚化が懸念される水害・土砂災害、切迫する巨大地震・また、昨年は関東地方や四国地方で深刻な渇水が発生しました。近年頻発する渇水や洪水により

津波災害や火山噴火等にも備えるため、防災・減災、インフラの老朽化対策をさらに強化する必要があります。

「大災害は必ず発生する」との意識を社会全体で共有し、洪水・地震・土砂災害等の様々な災害に備える「防災意識社会」を取組をさらに進めてまい

への転換を図ってまいり  
ます。頻発する水災害に  
対しては、洪水氾濫を未  
然に防ぐ対策を着実に推  
進するとともに、地域で  
一体的・計画的に浸水対  
ります。また、昨年打ち  
上げた気象衛星「ひまわ  
り9号」等による気象観  
測体制の強化や、分かり  
やすい気象情報の提供に  
取り組みます。

策を実施する取組を国管理河川で引き続き強力に推進し、都道府県管理河川への拡大を加速しま

我が国の社会資本は、高度成長期以降に集中的に整備され、今後老朽化

す。切迫する南海トラフ 対策が必要となる施設が  
巨大地震や首都直下地震 急速に増加すると見込ま  
に対しては、「国土交通 れています。そこで、戦

省南海トラフ巨大地震対策計画」及び「国土交通省首都直下地震対策計画」に基づき、緊急輸送路の育成・活性化を図る。また、南海トラフ巨大地震に備え、国土交通省が推進する国土強靱化計画の推進を図る。また、南海トラフ巨大地震に備え、国土交通省が推進する国土強靱化計画の推進を図る。

道路上の橋梁や住宅・建築物の耐震化、道路・航路啓閉体制の確保、緊急輸送道路等における無電柱化の推進、実践的な訓練官学民が一体となつて

練の実施や不断の見直しにより、大規模地震へのインフラメンテナンスの理念の普及や課題の解決を図っていくとともに、さらなる対応力の向上を

ります。  
（交通分野における安全・  
安心の確保）  
昨年1月に発生した軽

井沢スキーバス事故のような悲劇を二度と起こさないという決意の下、貸切バス事業の許可に係る更新制の導入や罰則の強化などを図る道路運送法の改正を行うとともに、監査の体制強化や行政処分の厳格化等、監査の実

効性向上に関する措置を  
講じました。引き続き、  
安全・安心な貸切バス運  
行の実現に努めてまいり  
ます。

昨年4月に発覚した不正行為の再発防止に万全を期すために、型式指定時等における審査の厳格化等を着実に実施すると

ともに、不正が起きた際の行政処分や罰則の強化に向けた検討を進めてまいります。

相次ぐ高齢運転者による交通事故の防止対策として、コミュニティバス

など運転に不安を感じる  
高齢者の移動手段の確  
保、踏み間違い防止装置  
などの自動車の先進安全

技術の活用等に取り組んでまいります。高速道路において発生している逆走については、2020年までに逆走事故ゼロを

目指し、インターチエン  
ジやジャンクション等へ  
の物理的・視覚的な対策

を加速するとともに、新技術を活用した対策等に取組んでまいります。

を進めてまいります。正  
まず、我が国の豊饒で  
面衝突事故の発生が課題  
多様な観光資源につい  
となっている暫定二車線  
て、その魅力を極め、地  
区間については、四車線  
方創生の礎としてまいり  
化や付加車線の設置、反  
ます。具体的には、魅力  
対車線への飛び出しを防  
ある公的施設・インフラ  
ぐワイヤロープの設置検  
の大胆な公開・開放、モ  
証を進めてまいります。  
景観の優れた観光資源の  
ビッグデータを用いて速  
保全・活用、古民家等の  
度超過や急減速の発生地  
歴史的資源の再生・活用  
点を特定し、効果的な速  
などを行つとともに、そ  
度低減策を実施するなど  
の価値を日本人にも外国  
生活道路の交通安全対策  
人にも分かりやすく伝え  
を進めてまいります。  
てまいります。  
海上交通の分野では、

東京湾における一体的な海上交通管制を行う体制の構築を進め、非常災害時における海難発生の極小化及びサブプライチエーの寸断防止に努めてまいります。

また、観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業化を目指す。具体的には、宿泊業、旅行業、通訳案内士に係る規制・制度を見直すとともに、民泊の

厳しい国際競争にさらされている海運分野について、四面を海に囲まれた我が国の経済安全保障を図る観点から、安定した国際海上輸送の確保をICCT利活用等による宿

どの高速交通網の活用にも一変させようとしていままれる観光や介護等の成長分野における良質な不

完備、訪日クルーズ旅客  
2020年500万人の  
目標達成に向けたクルー  
ズ船受入のための環境整  
備、オリパラに向けた各  
他の観光地や交通機関に  
す。

た施策を展開する国土交  
通省においても、既存の  
枠組みにとらわれずに新  
たな技術を果敢に取り込  
んでいく必要があります。

動産の供給を促進すると  
ともに、不動産取引の円  
滑化等に必要な不動産情  
報の充実に取り組んでま  
います。

従来は廃棄物として処

おけるバリアフリー化の推進、オリパラナンバープレートの寄付金を活用したりフット付きバス等の普及促進などに取り組んでまいります。航空の分野では、羽田空港の飛行機建設現場の生産性向上を図るため、測量・施工・検査等の全てのプロセスでICTを活用するなど「日本産資源」と捉え、バリオガス、汚泥燃料、肥料として徹底的に活用し、エネルギーの地産地消や農業の生産性向上につなげてまいります。

経路の見直し等により、交通事象の削減や地域公共交通の活性化、渋滞の緩和や国際競争力の強化など、自動車や道路をめぐる諸課題の解決に大きな効果が期待されている自動車の自動運転につなげる。また、2つのプロジェクトから進められている海事分野においては、船舶の開発・建造から運航に至る全てのフェーズで先進的なICT技術

を組み合わせることで、訪日外国人旅行者の増加に伴う航空交通量の増大に対応します。また、地方空港へのLCC等の国際線就航を促進し、「地方イン・地方アウト」の流れを作ります。

い、昨年設置した「国土交通省自動車戦略本部」において、車両の技術基準等の必要なルールの整備や中山間地域の道の駅等を拠点としたシステムの実証を推進してまいります。

技術等を活用して生産性を向上させるi-Shoppingの取組、2つ目は、人材育成や技術開発支援等を通じて、今後成長が見込まれる海洋開発市場の獲得を目指すj-Oceanの取組

際標準化の推進等を図つてまいります。

鉄道分野においては、保・育成等を通じて、経済成長を支える環境を整備してまいります。

また、鉄道インフラ・車両のIoT化や次世代型車両の開発・導入を促進することにより、鉄道事業者の経済を牽引する大都市に、海外企業やビジネスを効率化する

るとともに、無線を活用した次世代型列車制御システムの開発・導入等の列車遅延に対する取組を促進してまいります。

「質の高いインフラシステム」の海外展開につ

とともに、国際会議場や外国人対応の医療、子育て

いて、昨年3月に策定した「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」に基づき、各国ことの重点プロジェクトに対してトップセールスを含めた戦略的な働きかけ等を進し、日本の都市の魅力

て施設を整備するなど、国際的なビジネス・生活環境の向上を図ります。また、「シティー・フューチャー・ギャラリ」構

をいふとともに、相手国を世界に発信してまいります。

の課題の解決・提案にも資するような人材育成支援、制度構築支援等の取組を一層強化すべく、同計画の改定も行つてまいります。また、(株)海外交流・都市開発事業支援機構・物流を支える交通ネットワークを構築し、国際競争力強化に必要な人

また、新幹線、三大都市圏環状道路、国際コンテナ・バルク戦略港湾、大都市拠点空港など、国

行つとともに、平成29年度当初より、駅・ルート確保・育成を図ってまいります。さらに、建設業

公表に向けた詳細調査を行うなど、適切に対応してまいります。リニア中央新幹線については、財政投融资の活用により、全線開業を最大8年間前

においては、適切な賃金水準の確保や社会保険の加入促進などの処遇の改善、技能労働者の就業履歴が蓄積される建設キャリアアップシステムの構

倒しします。

厳しい財政制約の下、経済成長を持続させるためには民間活力の活用が不可欠です。PPP／PFIについては、昨年から関西空港・伊丹空港、事業については、東京に

築の推進に取り組みます。また、トラック運送事業については、長時間労働の抑制や取引条件の改善のための取組を進めてまいります。タクシー

仙台空港、愛知県有料道路においてコンセンション方式による民間経営が開始されるなど着実に進んでおり、引き続き空港、道路、下水道、公営住宅といった分野においてまいります。

てコンセプション等の導入を推進してまいります。併せて、産官学金の連携による「地域フラッグ・トゥーム」の形成を加速し、地方公共団体におけるPPP／PFIの具現化、地方の形成と展開の形成と持続可能な地域社会の形成】

今後、著しい人口減少が見込まれる地方圏では、地域が維持できなくなり、消滅する地方公共団体が数多く発生するの

ーム」の枠組を活用し、保を支援するため、民間  
支援施策の充実、モデル賃貸住宅や空き家を活用

都市の形成・横展開、取組成果の「見える化」などを進め、省庁横断的に市町村の取組を支援してまいります。また、都市農地の適正な保全のため、全国空き家・空き地等の有効活用を推進するため、新たな住宅セーフティネット制度の創設等に取り組みます。未利用資産である空き家・空き

の制度の実現や都市における民間活力を活用した緑地やオープンスペースなどの公共的空間の整備促進等を通して、都市と緑・農が共生するまちづくりを推進してまいりま

空き地バンクの構築、クラウドファンディング等の小口資金を活用した空き家・空き店舗等の不動産再生等を推進します。

また、倒壊の危険があるなど除却すべき空き家

歩行空間の連続的・面的なバリアフリー化や、公共交通機関のバリアフリー化、ICTを活用した歩行者移動支援サービスの導入などのハード面については、市町村による計画的な解体を積極的に支援してまいります。さらに、既存住宅の質の向上、適正な建物評価、安心して取引できる市場環境整備を図るため、建物

の取組に加え、公共交通機関においてベビーカーが利用しやすい環境の整備に向けたキャンペーン等の啓発活動など、多様な人々の困難を自らの問題として認識して支えあう「心のバリアフリー」

状況調査（インスペクション）や瑕疵保険の活用等を通じて、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化を推進してまいります。奄美、小笠原をはじめとする離島や半島地域、豪雪地帯など、生活

といったソフト面の取組も推進してまいります。

自転車は、極めて身近な交通手段として重要な役割を担っており、矢羽根型路面表示等を用いた自転車通行空間の整備等

条件が厳しい地域や北方領土隣接地域に対しては、引き続き生活環境の整備や地域産業の振興等に対する支援を行ってまいります。

国土交通省はこれらの

を推進するとともに、関係機関との連携により、安全で快適な自転車利用環境の創出に努めてまいります。

豊かな住生活の実現に向けて、若年・子育て世帯、大いなる発展の年になりますことを祈念いたし、取組を通じ、持続的な経済成長や豊かな国民生活の実現を目指してまいります。新しい年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを祈念いた

帶や高齡者世帯等が安心  
 して暮らせる住まいの確



中小企業庁長官

宮本 聡

平成29年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本経済は、これまで

益が過去最高水準となり、設備投資額の増加、倒産件数の減少が見られるなど着実に改善傾向にあると認識しております。他方で、地域や業種、事業者の規模によ

ては、景況感のばらつき

のデフレ効果により、経済の好循環が確

実に回りはじめていま

す。中小企業・小規模事

業者についても、経常利



第一に、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化に取り組みます。昨年

成立した中小企業等経営強化法において、計画を認定された中小企業等に

対して固定資産税の減税や金融支援を講じてきま

した。今年は更に支援を

拡大し、事業分野別指針の追加や推進体制の整備

も進めてまいります。ま

た、大企業より生産性が

高い中小企業・小規模事

業者の多くは、IT投資

を積極的に行っている傾

向にあることから、IT設備投資等の支援を行っ

てまいります。加えて、

投資への支援を積極的に

行っております。さら

に、地域の資源を活かし

た商品開発や、海外の販

路開拓に挑戦する中小企

業・小規模事業者を後押

ししていくとともに、年

々増加する外国人観光客

のインバウンド需要の取

り込みや高齢者・子育て

支援等のモデル性の高い

取組を行う商店街をサポ

ートしてまいります。

第二に、活力ある担い

手の拡大に取り組みま

す。中小企業・小規模事

業者の経営者は、今後数

年間で数十万の団塊世代

経営者が引退時期に差し

掛かると見込まれており

ます。そこで、事業承継

に向けて早期・計画的な

取組を行っていただくよ

う、地域の支援機関が結

集して体制を構築し、事

業承継を契機に新たな取

組を行う後継者に対して

第三に、中小企業・小

規模事業者の安定した経

営基盤の整備を図りま

す。そのためには、中小

企業・小規模事業者の発

展に資する持続可能な制

度となるよう、信用補完

制度の見直しを進めてお

り、今後とも事業者の経

営改善につながるよう、

丁寧な議論を進めていき

ます。更に、経営者の個

人保証について定めた

「経営者保証に関する力

イドライン」に基づき、

個人保証に依存しない融

資を促進することで、中

小企業・小規模事業者が

前向きなチャレンジが行

えるよう後押ししてまい

ります。また、下請等中

小企業の取引条件改善に

も取り組んでいきます。

昨年末には下請代金法の

運用基準等の関係法令の

運用を強化したところで

あり、産業界においては

これらの改正内容を踏ま

えた自主行動計画の策定

が進められています。今

後とも、こうした取組の

進捗状況を確認しながら

、必要な措置を講じて

まいります。

最後に、昨年は4月の

熊本地震や夏の台風等の



国土交通省土地・建設産業局  
建設市場整備課長 木村 実

新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

全日本電気工事業工

業組合連合会及び会員・

関係者の皆様には、平素

より国土交通行政の推進

について、格別の御理

解・御協力を賜り、厚く

御礼申し上げます。

昨年は、4月に発生し

た熊本地震をはじめ、全

国各地で地震等による災

害が発生しました。市民

生活や経済活動が混乱す

るなか、貴連合会におか

れましては、被災地にお

いて配電線・引込線の復

旧工事や停電後の住宅施

設への通電前の電気保安

の確認作業に従事されま

したことに、敬意を表す

る次第です。

さて、建設産業は、防

災・減災対策や社会イン

フラの老朽化対策など

「地域の守り手」として極

めて大きな役割を担うと

ともに、住宅や社会資本

の整備・維持管理をはじ

め、我が国の基幹産業と

して経済・社会の発展を

支えています。

しかしながら、建設産

業は現在、技能労働者の

高齢化や若年層人口の減

少等に直面しており、将

来における担い手の確保

や技能・技術の継承が大

きな課題となっておりま

す。

昨年は、技能競技全国

大会にお招き頂き、皆様

が日頃から磨いておられ

る技能を披露する姿を間

近で拝見し、その熱意を

直接感じる事ができま

した。今後とも建設産業

に従事する方々が将来を

見通すことができ、使命

と誇りを持って仕事に打

ち込める環境を整え、安

心して国土づくり・地域

づくりの担い手としての

役割を果たしていただ

けよう努めてまいります。

結びに、本年が皆様にとりまして素晴らしい年となりま

すよう心から祈ります。

念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

経済産業省 商務流通保安審議官

住田 孝之



平成29年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

読者の皆様におかれましては、日頃より電気保安行政に深いご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

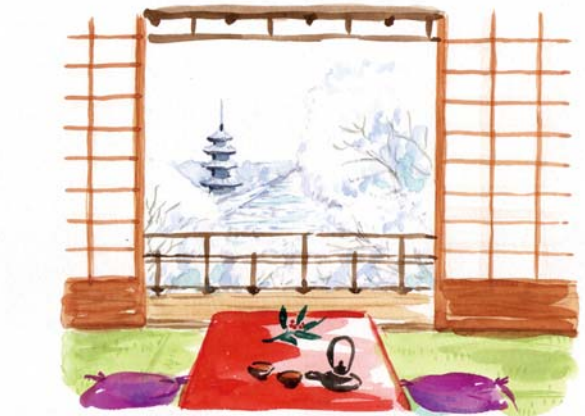
まず、平成28年熊本地

震において犠牲になられた皆様にお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様へ心よりお見舞いを申し上げます。

昨年は大規模な自然災害や事故に見舞われた一年でした。熊本地震、鳥取県中部地震、北海道・東北に初上陸した台風10号、阿蘇山噴火などの自然災害に加え、博多駅前

の道路陥没のような大規模事故も発生し、電力の安定供給、電気設備の高経年化などの課題が浮き彫りとなりました。

また、10月12日には埼玉県新座市の地中ケーブル火災による東京都内の大規模停電が発生しました。都内の電力供給の脆弱性が明らかになること



3面から7面の年頭所感、寄せられた原稿をそのまま掲載しています。



2030」に基づき、ものづくり革新に関するユースケース創出などの最新情報を発信致します。製造以外の分野におきましても、あらゆる分野でIoTやビックデータの活用によるサービスやソリューションの高度化は進んできており、今年度市場創設される予定のネガワット取引などを見据えたエネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスの検討、あるいは今後家庭分野で普及が進むと期待されるスマート家電についてもしっかりと取り組んで参ります。

成長戦略を実現する上で、グローバル展開・国際標準化も重要な課題です。貿易の保護主義への動きが懸念されており、TPPの発効、日・EU EPAやRCEPなど早期締結されることを期待し、電機業界としては、官民で連携し戦略的国際標準化活動、及び質の高いインフラ輸出など、引き続きグローバル展開に取り組んで参ります。

成長と分配の好循環を実現するためには、サブプライム全体で付加価値を生み出す取組みも重要であり、昨年の秋以降検討を重ねて参りました下請取引適正化について、JEMAは電機業界の自主行動計画を近々発表する予定です。

以上の通り、電機業界は、会員の皆様と共に一丸となり、幅広い課題にしっかりと取り組んで参る所存であり、関係省庁や関係機関との連携の下、産業界の発展、そしてわが国の経済成長を確固たるものにする年にしたいと思っております。

最後になりますが、この一年の皆様方のご発展と一層のご活躍を祈念致しまして、私の新年のご挨拶とさせて頂きます。本年もどうぞよろしくお願い致します。

以上

所属工組の講習を受講しよう！

平成29年3月～平成29年5月分

組合員の皆さまへ

指定講習機関第1号 一般財団法人電気工事技術講習センター（以下、講習センター）に登録していただいた方には、受講期限を超えないように、みなさまの受講時期に「講習のご案内」をいたします。講習センターからの「講習のご案内」により受講いただきますようお願いいたします。

## 29年5月

| 地区 | 都道府県 | 講習月日  | 会場番号 | 講習会場の名称                               | 講習申込書提出先                        |
|----|------|-------|------|---------------------------------------|---------------------------------|
| 東北 | 青森   | 5月11日 | 木    | 111701 青森県火災共済会館 6階大会議室               | 青森県電気工業工業組合<br>TEL017-773-1935  |
|    | 宮城   | 5月9日  | 火    | 113701 東京エレクトロンホール宮城 (宮城県民会館) 601大会議室 | 宮城県電気工事工業組合<br>TEL022-221-2676  |
| 関東 | 茨城   | 5月9日  | 火    | 121701 茨城県立県民文化センター 分館                | 茨城県電気工業工業組合<br>TEL029-252-3133  |
|    | 栃木   | 5月9日  | 火    | 122701 栃木県電気工業会館                      | 栃木県電気工業工業組合<br>TEL028-622-1931  |
|    | 東京   | 5月12日 | 金    | 126702 全日電工連会館 4階                     | 東京都電気工事工業組合<br>TEL03-3542-7301  |
|    | 神奈川  | 5月18日 | 木    | 127701 神奈川県電気工事会館 3階                  | 神奈川県電気工事工業組合<br>TEL045-251-4671 |
| 中部 | 愛知   | 5月12日 | 金    | 134701 名古屋国際会議場 会議室431・432            | 愛知県電気工業工業組合<br>TEL052-971-7151  |
|    | 三重   | 5月9日  | 火    | 135701 三重電気会館 2階                      | 三重県電気工業工業組合<br>TEL059-226-4862  |
| 北陸 | 富山   | 5月17日 | 水    | 141701 富山県電気工事工業組合                    | 富山県電気工事工業組合<br>TEL076-471-7551  |
|    | 石川   | 5月11日 | 木    | 142701 石川県地場産業振興センター 本館2階 (第一研修室)     | 石川県電気工事工業組合<br>TEL076-269-7880  |
| 近畿 | 京都   | 5月9日  | 火    | 152701 京都テルサ 東館3階 B・C会議室              | 京都府電気工事工業組合<br>TEL075-672-4311  |
|    | 兵庫   | 5月12日 | 金    | 154701 兵庫県電気工事技術会館 5F 大講堂             | 兵庫県電気工事工業組合<br>TEL078-671-3903  |
| 中国 | 広島   | 5月30日 | 火    | 164701 広島県情報プラザ (多目的ホール)              | 広島県電気工事工業組合<br>TEL082-241-1731  |
| 四国 | 徳島   | 5月15日 | 月    | 171701 徳島県 J A 会館 (本館すだちホール)          | 徳島県電気工業工業組合<br>TEL088-622-7377  |
| 九州 | 福岡   | 5月12日 | 金    | 181701 福岡商工会議所                        | 福岡県電気工業工業組合<br>TEL092-523-7747  |

第一種電気工事士  
定期講習

(指定講習機関第1号)

未掲載の工組については29年6月以降に開催予定です。

お問い合わせは所属工組へお願いします。

詳細は、全日電工連HP (http://www.znd.or.jp/) もしくは講習センターHP (http://www.eei.or.jp/) をご参照ください。

## ①登録のお願い

講習センターに登録→受講期限を超えないように、みなさまの受講時期に「講習のご案内」をいたします。

## ②受講のお願い

講習センターからの「講習のご案内」により各工業組合又は所属工組実施の講習を受講して頂きますようお願いいたします。

(受付期間は、各講習日の2週間前までです)

※全日電工連と都道府県電気工組は、指定講習機関第1号 講習センターの実施協力団体として第一種電気工事士定期講習を実施しております。

## 29年3月

| 地区 | 都道府県 | 講習月日 | 会場番号 | 講習会場の名称              | 講習申込書提出先                        |
|----|------|------|------|----------------------|---------------------------------|
| 関東 | 東京   | 3月8日 | 水    | 126607 全国家電会館 5階     | 東京都電気工事工業組合<br>TEL03-3542-7301  |
|    | 神奈川  | 3月6日 | 月    | 127606 神奈川県電気工事会館 3階 | 神奈川県電気工事工業組合<br>TEL045-251-4671 |

## 29年4月

| 地区 | 都道府県 | 講習月日  | 会場番号 | 講習会場の名称                  | 講習申込書提出先                       |
|----|------|-------|------|--------------------------|--------------------------------|
| 東北 | 新潟   | 4月12日 | 水    | 117701 新潟ユニゾンプラザ 4階 大研修室 | 新潟県電気工事工業組合<br>TEL025-229-1587 |
| 関東 | 東京   | 4月19日 | 水    | 126701 全国家電会館 5階         | 東京都電気工事工業組合<br>TEL03-3542-7301 |

## プロジェクト報告



會津座長(左)と向山議長



全国大会の企画案を検討

## ☆ビジョン策定プロジェクト (會津圭一郎座長・1月17日)

- はじめに、2月15日に開催される臨時総会で報告する「近未来ビジョン (最終版)」の内容を確認。一部、より具現化した項目を補足して完成させることとした。
- 全日電工連創立60周年記念・第33回電気工業全国大会の企画を検討。全国大会は平成31年、石川県・金沢市で開催されることが決定しており、テーマや方向性、新企画などを様々な角度から意見を出し合い審議を行った。
- 全国大会の企画は、提案書にまとめ4月14日に開催される総合政策会議を経て、開催主管である北陸電気工事組合連合会へ提出される。



## 新型 住宅用分電盤

電気を安全・安心・便利・快適に使用するための性能・機能を充実。多回路化、オール電化、分散型電源、EV・PHEV回路等に対応。



スタンダード、オール電化対応、発電システム対応、EV・PHEV回路付、感震機能付、避雷器付、過電流警報付

## パールテクト

「美しい」をデザインしました。

インカーブフォルムを採用



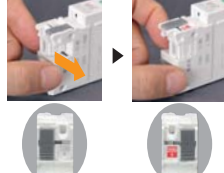
業界初

- 1 プラグイン端子方式 (電源側) の分岐ブレーカ1次側で供給電圧の測定が可能！  
ハンドルOFFで回路電圧を実測確認できます。

注意 テスターは先端部が14mm以上のものを使用してください。



- 2 横スライド式の電圧切替方式により文字と色で電圧表示！  
100V-200V切り替えと同時に電圧表示も切り替わる構造としました。(2P2E)



- 3 全分岐回路の負荷電流計測機能 (工場オプション)  
HEMS対応  
小電流計測用超小型高性能CT内蔵の分岐ブレーカを新規開発しました。



CT内蔵パールテクトブレーカ

業界初 2013年1月末時点で住宅用分電盤に関する公開情報に基づく (当社調べ)

## テンパール工業株式会社

本店・営業本部 〒732-0802 広島市南区大州3-1-42

支店・営業所 札幌・仙台・青森・関東・新潟・つくば・東京・千葉・横浜・名古屋・静岡・北陸・大阪・京都・神戸・広島・松江・岡山・福山・山口・高松・松山・福岡・北九州・鹿児島

ホームページ http://www.tempearl.co.jp/

技術問い合わせ窓口

TEL(082)287-9110

FAX(082)283-4534

受付時間 9:00~17:30

月曜日~金曜日(祝・祭日、弊社休業日を除く)

## 電気使用 安全月間



### 全国の活動実施事例を紹介

全日電工連・各ブロック連合会・各都道府県電工組は、毎年8月を電気使用安全月間として、集中的に運動を展開し、電気事故の未然防止と安全意識の高揚を図っている。

昨年、全国各地で展開された運動の中から、業界理解促進（未来電気工事士）イベント、感震装置・避雷器取り付け推進活動の主な実施事例を紹介する。



## 業界理解促進(未来電気工事士)イベント

石川県電気工事工業組合 金沢本部 青年部

【第一部】電気教室 TV、エアコン、ゲームなど様々な用途に使っている電気についてクイズを取り入れながら、分かりやすく楽しく安全な使い方を教える。

【第二部】工作教室 LEDの特徴や光る仕組みを学ぶとともに、LEDランプを作ることでモノづくりの楽しさを体感してもらう。



山口県電気工事工業組合 宇部支部

電気使用安全月間のPR活動の一環として、モーターカーの製作教室を行った。

キットは組合にて購入し、小学生高学年30名に製作指導を実施し、電気と触れ合うきっかけをつくり、完成品を持ち帰る子どもたちの喜ぶ姿が見られた。



## 感震装置・避雷器取り付け推進活動実施事例

千葉県電気工事工業組合

当該施設にて当日開催された「まつりin水の郷」（香取市主催）において特設ブースを開設し、来訪された県内外の方々へ、節電・省エネ生活への取り組みなどの各種パンフレットの配布に加え、「感震ブレーカー」「避雷器」の取付による住宅用分電盤での安全対策の啓蒙活動を実施した。

また、（一財）関東電気保安協会による漏電遮断器実演も行った。



愛媛県電気工事工業組合 新居浜支部

感震ブレーカー展示及びメーカーによる説明。大規模地震時の同時多発火災の危険性を十分に周知し、また近年の地震火災の主たる要因は電気によるものであることについて、国民の理解を促進することが重要である。地域住民に信頼性の高い感震ブレーカー等の普及促進に向けた取り組みを行った。



富山県電気工事工業組合

感震装置作動体験（デモ機）

感震装置がどのように作動するかを実際に体験。



埼玉県電気工事工業組合 小川支部

商工会主催のこのイベントには毎年参加しブースを設営して、今年は住電工センターのPR活動や電気の相談を行うとともに、感震ブレーカーのPRを行った。



## 第三者損害賠償制度 対物補償保険金額 を見直そう！

～5000万円以上は必要です！！～



せっかく保険に加入していても…  
損害額が保険金額を超過してしまったら…

モーター入れ替え時に誤結線で逆相になり、シャフトが破損。  
（ZG①-Oに加入の為、自己負担345万円）



実際の損害額  
1,345万円



支払保険金  
1,000万円

自己負担  
345万円

【保険料見直し例・・・売上高3,000万円の組合員の場合】

| 年間売上高   | 加入型   | 対人<br>保険金額 | 対物<br>保険金額 | 特定財物<br>保険金額 | 年間保険料   |
|---------|-------|------------|------------|--------------|---------|
| 3,000万円 | ZA①-0 | 1億円        | 1,000万円    | 1,000万円      | 11,880円 |

年間わずか3,520円の追加で…

対物補償が 500%アップ！

| 年間売上高   | 加入型   | 対人<br>保険金額 | 対物<br>保険金額 | 特定財物<br>保険金額 | 年間保険料   |
|---------|-------|------------|------------|--------------|---------|
| 3,000万円 | ZA②-0 | 1億円        | 5,000万円    | 3,000万円      | 15,400円 |

お問合せ先：(株)全日電工連総合サービス TEL：03-5232-5867 FAX：03-5442-2758

【この商品に関する苦情はこちら】お客様相談室 : 0120-92-1048 / 承認番号: SJNK16-06095 2016/7/29 16C-9252 使用期限 2017/7/29

# フンペア君

芝岡 ★ 友衛



今回は、三重県電気工事業工業組合副理事長の鈴木茂さんです。

得意満面

【第66回】

神話の国へお出かけください

三重県 鈴木茂

平成28年5月26日、主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」に先立ち、G7各国首脳が皇大神宮（内宮）を表敬されました。今回の表敬については、単なる文化財の視察とせず、日本の精神性や伝統などを肌で感じてもらう機会とすることを重視、G7各国首脳が日本に集結するのは2008年の北海道洞爺湖サミット以来、8年ぶりとなります。安倍晋三首相は前年6月にサミット開催地を伊勢志摩地域に決定した際、「日本の精神性に触れていただくには良い場所。G7のリーダーに訪れていただき、荘厳（そうげん）で凜とした空気を共有できれば」と語っており、それを体現した形となりました。



伊勢神宮の正式名称は「神宮」。内宮（皇大神宮）と外宮（豊受大神宮）を中心に、伊勢志摩地域に点在する大小さまざまな125社からなる日本の聖地です。内宮に鎮座されている「祭神は、太陽にもたとえられる天照大神。この国が豊穡であるように、人々が幸せに暮らせるようにと、毎日欠かさずことごとく祈りが捧げられています。

特に、わたくしのおすすめは早朝参拝です。1年を通して朝5時から開門しています。人もまばらな早朝の凜とした空気の中、玉砂利を踏む音と木立の間から聴こえる鳥のさえずりをBGMに参道を歩きますと、日ごろの喧騒を離れて心が浄化されていくように感じられます。今の季節、冬至の前後1ヶ月くらいは宇治橋前大鳥居の中央から日の出を見る事ができ、全国からたくさんの方が集まります。また毎月1日の朝は「朔日参り」とよばれ、この地域の商人の方々も数多く参拝され、参拝後には赤福で朔日餅を買ったり、限定の朝粥をいただいたり、早起きのご褒美も待っています。

伊勢神宮へ、神話の国へ、あなたもお参りにでかけませんか。

## 工組だより

### 富山県工組

#### 高校生と意見交換会

## 電気工事体験も実施

富山県電気工事工業組合が参加した。当日は、写真やDVD（杉本繁機理事長は、平成28年12月9日に高岡工芸高校電気科の生徒と意見交換会を実施した。電気工事業界の実態や魅力を示し業界を具体的にイメージしてもらうことを目的に、電気科の2年生40名と青年部員35名の電柱を使用して配電方法などを説明した。その後、グループ討議を行い、現場のイメージだけでなく意見交換を通じてキャリアのイメージを具体的に伝えるなど有意義な意見交換会となった。

## 入院

加入組合員のうち下記の方が入院され、規約により見舞金が贈られました。一日も早い快癒を心から祈念します。

### ▶入院

|      |      |           |       |      |
|------|------|-----------|-------|------|
| 【愛知】 | 尾張旭市 | (株)永田電気商会 | 永田哲様  | 入院見舞 |
| 【岐阜】 | 郡上市  | 猪島電気工事    | 猪島太郎様 | 入院見舞 |

## 災害

加入組合員のうち下記の方が罹災され、規約により見舞金が贈られました。一日も早い復興を心から祈念します。

### ▶熊本地震

|      |     |              |       |     |
|------|-----|--------------|-------|-----|
| 【熊本】 | 熊本市 | (株)日本設備管理事務所 | 前田健二様 | 全半壊 |
|------|-----|--------------|-------|-----|

## 訃報

弔慰金・見舞金制度加入者のうち、次の方々が逝去されました。心からご冥福をお祈りいたします。なお、規約に基づき病气、その他で亡くなられたご遺族の方に弔慰金が贈られました。

### ▶病死・その他

|       |     |            |       |    |
|-------|-----|------------|-------|----|
| 【北海道】 | 釧路市 | (株)共栄電気工業社 | 宮前由彦様 | 65 |
| 【北海道】 | 北斗市 | (株)高野電気工業所 | 高野末勝様 | 74 |
| 【北海道】 | 千歳市 | 千葉電気(株)    | 千葉久義様 | 85 |
| 【北海道】 | 深川市 | 弘洋電設       | 岩渕八郎様 | 85 |
| 【秋田】  | 仙北市 | 井上電気店      | 井上成一様 | 79 |



活発に行われたグループ討議

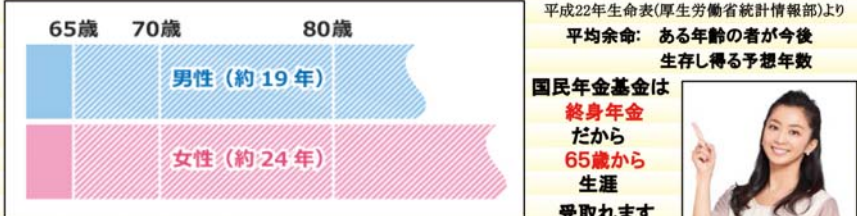


簡易な電気工事も体験

|       |       |             |        |    |
|-------|-------|-------------|--------|----|
| 【福島】  | 郡山市   | (株)秋山電設     | 秋山善信様  | 81 |
| 【福島】  | 郡山市   | (株)水野電気工事店  | 水野進様   | 76 |
| 【福島】  | 福島市   | 田村電設工業(株)   | 田村宏様   | 58 |
| 【福井】  | 福井市   | 日創電工(株)     | 佐々木定規様 | 82 |
| 【栃木】  | 小山市   | 阿部電機        | 阿部健治様  | 78 |
| 【千葉】  | 我孫子市  | (株)日暮電気     | 日暮勉様   | 66 |
| 【神奈川】 | 横浜市   | 上総電工(株)     | 海野禧一様  | 75 |
| 【神奈川】 | 横浜市   | 共和電気工事(株)   | 渡邊俊生様  | 66 |
| 【神奈川】 | 横須賀市  | (株)七和電設     | 植木和生様  | 66 |
| 【神奈川】 | 横浜市   | 神栄電気工事店     | 遠藤仁様   | 73 |
| 【愛知】  | 瀬戸市   | (株)ホクスイ電設   | 大前鐵次様  | 75 |
| 【長野】  | 長野市   | (株)飯綱電業     | 黒柳正行様  | 69 |
| 【三重】  | 伊勢市   | 倉田電気工事      | 牛場政由様  | 81 |
| 【大阪】  | 柏原市   | 共伸電気商会      | 稲山喜代一様 | 72 |
| 【大阪】  | 泉大津市  | (株)久井電機工業所  | 久井健次様  | 59 |
| 【和歌山】 | 新宮市   | 刈田電気商会      | 刈田輝夫様  | 65 |
| 【広島】  | 安芸高田市 | 原子電設        | 原子正則様  | 69 |
| 【熊本】  | 八代市   | (株)原田総合電気設備 | 原田良則様  | 63 |

## 国民年金基金・・国民年金に上乘せする公的年金

長期化する老後に備え、加入・増口の検討を！ 65歳の平均余命は 男性 約19年 女性 約24年



老後に必要な生活費と高齢者が必要とする生活費



税制面で とても有利！ 確定申告時 1、掛金納付 2、年金受取 とともに控除対象

お問合せは全日本電気工事業国民年金基金 電話番号 03-5232-5730

## 簡単・楽々 積算CADソフト

大評判

ソフト紹介

小さな仕事から大きな仕事まで

「連動：CAD積算」... CADで図面を書けば自動で見積/請求が出来る連動ソフト

「積算Pro」... 登録済み材料の中から簡単選択で見積書/請求書が作成出来る積算ソフト

「CAD」... 住宅からRC建まで、幅広く対応し初心者から使える配線/配管CADソフト

無料:お電話での説明致します。 AM9:00～PM7:00

※コンピューターは難しいと思われる方、是非当社にお手元のFAX(電話)で資料請求を!!

情報システム J・T 株式会社 URL: <http://www.i-js.co.jp> e-mail: [info@i-js.co.jp](mailto:info@i-js.co.jp)  
〒515-0045 松阪市駅部田町1088-1 TEL: 0598-25-1880 FAX: 0598-25-1886  
〒245-0051 横浜市戸塚区名瀬町1793-6 TEL: 045-810-0178

## 全国青年部協議会公認バッヂ

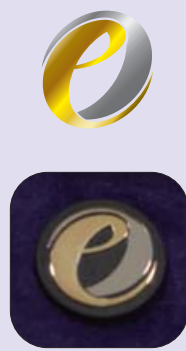
- ・購入可能な対象者  
現役の青年部員またはブロック・工組青年部所有として購入の場合
- ・販売価格  
1セット  
6,500円(税込)
- ・購入申込方法  
所属工組へお申込み  
ください。
- ※購入について  
全国大会や青年部協議会の公式行事  
には、ぜひ着用をお願いいたします。



## 全日電工連団体章と一体使用型

お申込みは各工組へ

## 全日電工連バッヂ (団体章)



## 団体章を販売中！

## 全日電工連バッヂ

- ・全日電工連の団体章は、電気(エネルギー・パワー)の還元、光・電流の輪が重なることで明るい未来を表現しており、また、輪は組合員の強い団結力を表現したデザインです。
- ・技能競技全国大会や電気工事業全国大会には、ぜひともバッヂを着用してご参加くださいますようお願いいたします。
- ※購入について  
購入申込方法  
各都道府県工組へお申込みください。
- ・販売価格  
1個 6,500円(税込)

## Chanceにしよう！発送電分離



## 目次

- 第1章 発送電分離とは
  - ・電力システム改革とは
  - ・発送電分離で電力会社はどう変わる？
- 第2章 電気工事業界への影響
  - ・発送電分離後の電力会社の窓口は？
  - ・発送電分離しても大きく変わらない点
  - ・発送電分離で注意すべき点
  - ・発送電分離でのビジネスチャンス

## 発送電分離をわかりやすく解説

全日電工連の技術・認証委員会の監修による「Chanceにしよう！発送電分離」が今月末に発刊されます。同書は、2020年4月に予定されている発送電分離について、その概要や業界への影響、ビジネスチャンスなどをQ & A方式でわかりやすくまとめた小冊子です。組合員で情報を共有して活用するとともに、知見拡充研修会でのテキストとして幅広く利用してもらうことが目的です。

## 四国電気工事組合連合会青年部活動報告



徳島県

数多い資格の中でも電気工事士は人気の資格と言われている。資格取得をめざす電気科の生徒に、われわれの知識と技術を伝える事で合格率を向上させるとともに、これをきっかけとして一人でも多くの人材確保に繋がればと考えて技術指導を実施している。



高知県

平成27年度に高知中央工組向けに(災害時の事業復旧計画を高知市内、浸水地域を想定し、事業所規模を設定の上)、組合員BCPフォーマットを策定。平成29年度には親会も協同し、各事業所BCP策定を目指した準備説明会を実施している。



香川県

高松工芸高校と事前アンケートを元に、グループごとに意見交換を実施。電気工事業界に興味を持ってもらうとともに、地元企業への就職率を高めることが目的。



愛媛県

県内の電気科生徒を対象に電気工事士試験の実技指導等を実施。「匠の技」教室での金属配管曲げ指導など、プロの技を体験してもらうことで業界に興味を持ってもらうことを主眼に取り組んだ。

## 同軸線モデムシリーズ

DXデルカテック

## 4K ネット動画も簡単に楽しめます ※ 「同軸線モデム」

## 簡単にインターネット

ご自宅のテレビが簡単インターネット接続



親機 兼用

同軸線モデムシリーズ 同軸線モデム

希望小売価格 オープン価格 RoHS

## 既設のアンテナ線で有線LANネットワークを構築

## どこでもインターネット

無線LANが届かない場所でも、テレビ端子があれば簡単にインターネットが楽しめます。

## かんたん設定

サーバ不要。PCの設定不要。面倒な設定は一切不要で、テレビ端子に接続するだけです。

## 有線で安定通信を実現!

最大通信速度240Mbps(物理速度)、実行速度でもUDPで95Mbps、TCPで70Mbpsと有線LANと同レベルの通信速度を実現します。



病院でも



既築物件でも



旅館でも



学校でも

※別途インターネット回線契約、動画配信サービスの契約が必要になります。

DXアンテナ株式会社

本社/〒652-0807 神戸市兵庫区浜崎通2番15号  
http://www.dxantenna.co.jp/  
ホームページでは製品情報(外観図面など)の検索ができるようになりました。

お問い合わせはカスタマーセンターまたはホームページをご利用ください。 | カスタマーセンター(受付時間 9:30~17:00 夏季・年末年始休業は除く)

0120-941-542

お昼時間も土・日・祝日もご利用ください!

携帯電話・PHSの一部のIP電話で  
左記番号がご利用できない場合  
03-4530-8079